## 緑の社会」への構造改革を求める意見 書

世界同時不況の様相を呈するなかで、る。米国のオバマ大統領が提唱し、ドイ 1界同時不況の様相を呈するなかで、各国は経済危機を脱する道として「環境」を選んだといえ。米国のオバマ大統領が提唱し、ドイツ、イギリス、韓国なども矢継ぎ早に独自策を打ち出した。《中投資と、それによる雇用創出をめざす、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めてい百年に一度といわれる経済危機の打開策として、各国政府は今、環境・エネルギー分野への巨額の

ン・ニューディール」をまとめる方針を固め、具体化に着手した。こうした世界的な動きの中で、日本政府も環境分野を経済成長のけん引役とする「日本版グリ

- るなど、さらなる国の支援を拡充すること
- と建設業の協働も行いつつ間伐・植林などの森林整備を進めること。森林吸収量の目標として掲げる温室効果ガス排出削減三・八パー さらに、これらにより林業、セントの実現に向けて、林業
- オマスタウン三百地区を早期に実現すること バイオ燃料事業を拡大強化し、その利活用によって地域の特性を生かした活性造園・建設業など関連業種で新たな雇用を創出すること 化を図 り、
- 右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。国民生活部門における温室効果ガス排出削減のための活動を支援すること、コ・ポイント事業(温暖化対策行動等に対してポイントを発行するもの)を拡充させるなど

平成二十一年三月二十六日

大分県議会議長 安

環国経農厚文財総内参衆 土済林生部 交産水労科<sup>務務</sup>総 大大大大大 臣臣臣臣臣臣臣臣臣長長 斉金二石舛塩与鳩麻江河 藤子階破添谷謝山生田野 要 邦太五洋 義博茂一立馨夫郎月平

殿殿殿殿殿殿殿殿殿殿殿